



わが国の経済・物価情勢と金融政策

— 富山県金融経済懇談会における挨拶 —

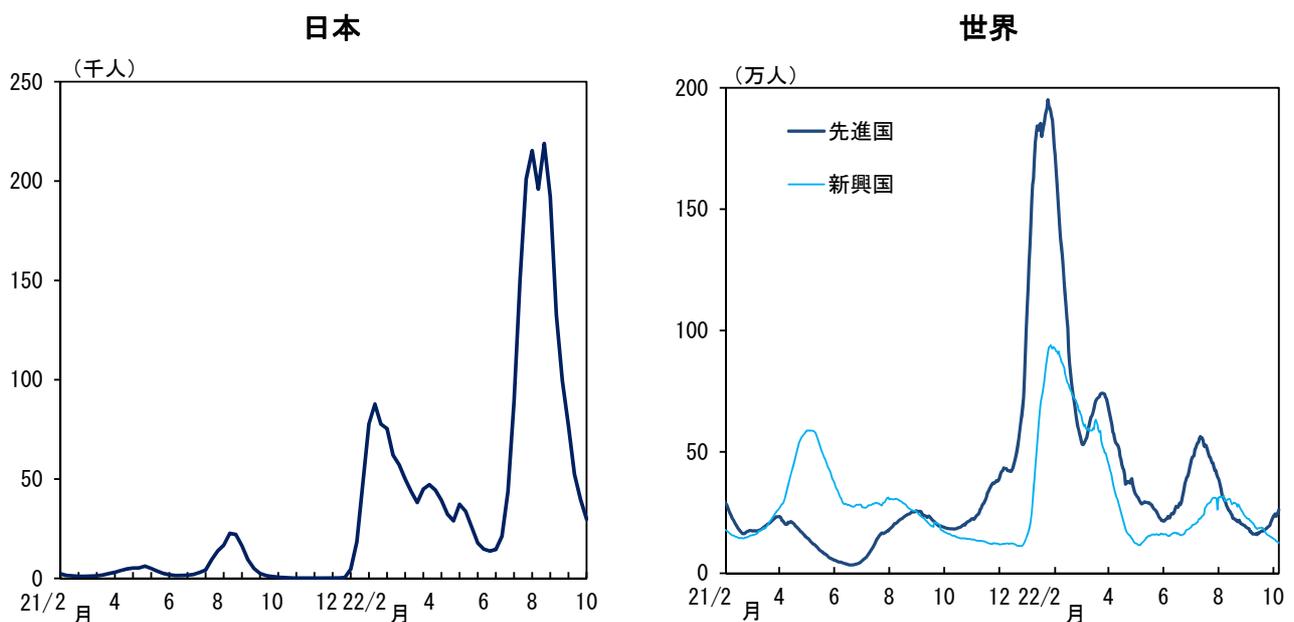
2022年10月19日

日本銀行 政策委員会審議委員

安達 誠司

(図表 1)

新規感染者数の推移



(注) 1. 左図は週間平均値。

2. 右図では、米国はCDC、台湾は台湾衛生福利部、香港は香港衛生署衛生防護中心、その他はWHO公表値。先進国は、米国、EU加盟国、英国。新興国は、NIEs・ASEAN・中東・ラ米の主要国・地域とインド・南アフリカ・ロシア・トルコ。後方7日移動平均。

(出所) CEIC、厚生労働省

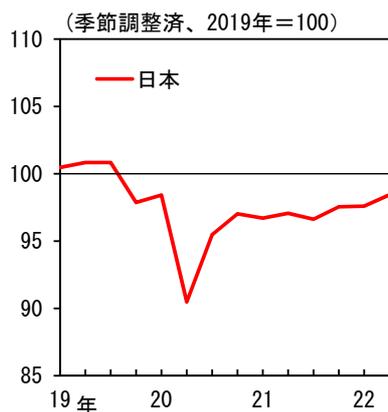
(図表 2)

世界経済成長率

(実質GDP成長率、前年比、%)

	2019年	2020年	2021年	2022年 見通し	2023年 見通し
世界全体	2.8	▲ 3.0	6.0	3.2	2.7
先進国	1.7	▲ 4.4	5.2	2.4	1.1
新興国・途上国	3.6	▲ 1.9	6.6	3.7	3.7

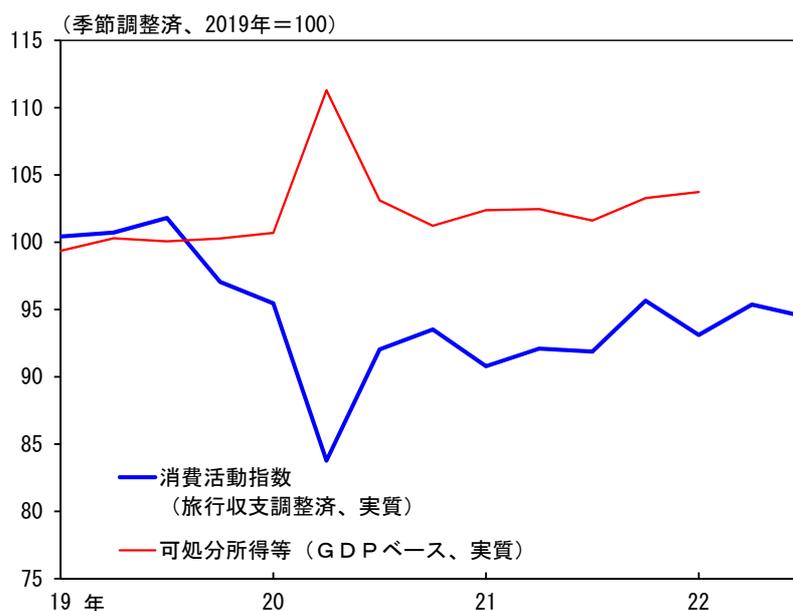
日米欧の実質GDP



(注) 上図では、実質GDP成長率は、2022年10月時点。
 (出所) IMF、内閣府、米国商務省経済分析局、Eurostat

(図表 3)

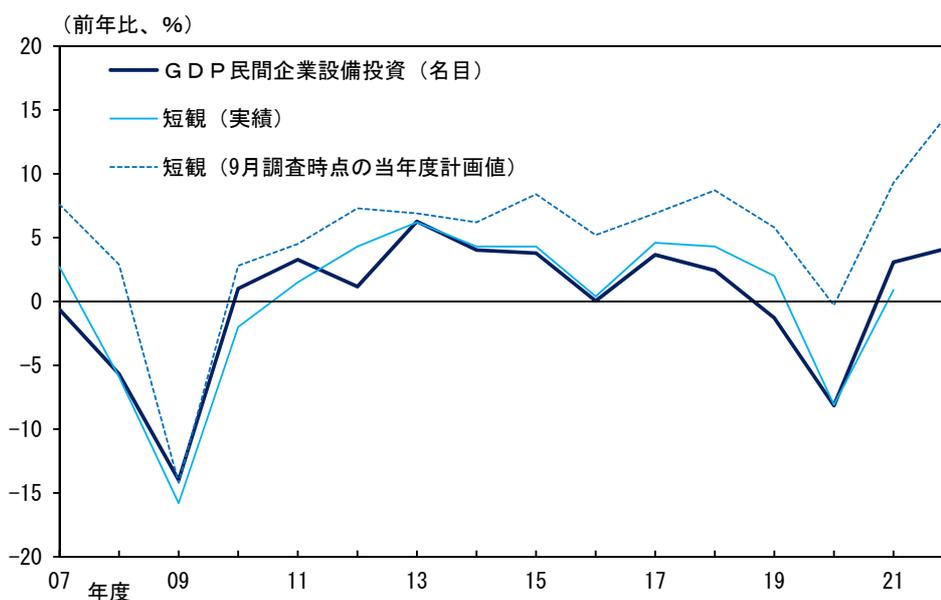
個人消費と可処分所得 (日本)



(注) 消費活動指数(旅行収支調整済)は、除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費(日本銀行スタッフ算出)。2022/30は、7月の値。
 可処分所得等は、可処分所得に年金受給権の変動調整を加えたもの。家計最終消費支出デフレーターを用いて実質化。
 (出所) 日本銀行、内閣府

(図表4)

設備投資（日本）



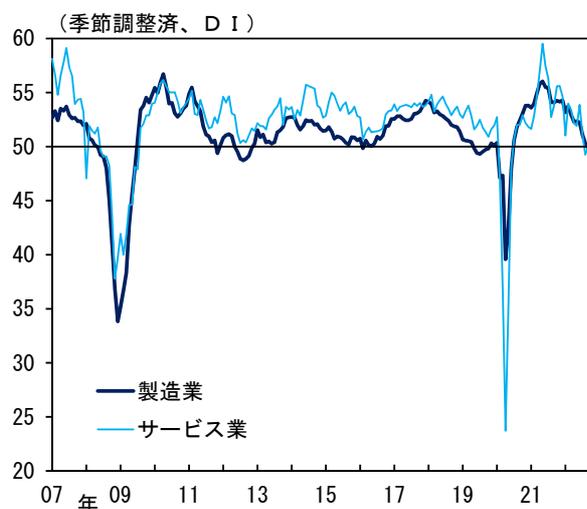
(注) 1. 短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。
全産業＋金融機関の値。
2. GDP民間企業設備投資の2022年度は、2022/2Qの値。
(出所) 日本銀行、内閣府

(図表5)

景況感と世界貿易

グローバルPMI

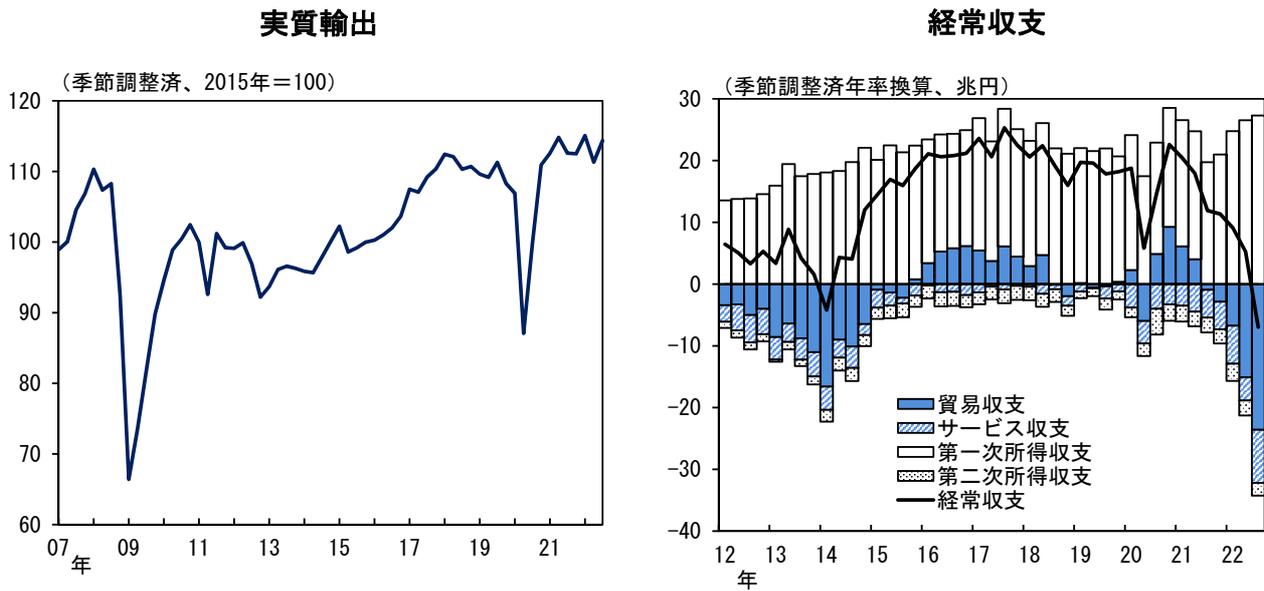
世界貿易量



(注) 1. 左図では、製造業は、J.P.Morganグローバル製造業PMI。サービス業は、J.P.Morganグローバルサービス業PMI事業活動指数。
2. 右図では、世界貿易量は世界実質輸入。2022/3Qは、7月の値。
(出所) Copyright © 2022 by S&P Global Market Intelligence, a division of S&P Global Inc. All rights reserved.
オランダ経済政策分析局

(図表 6)

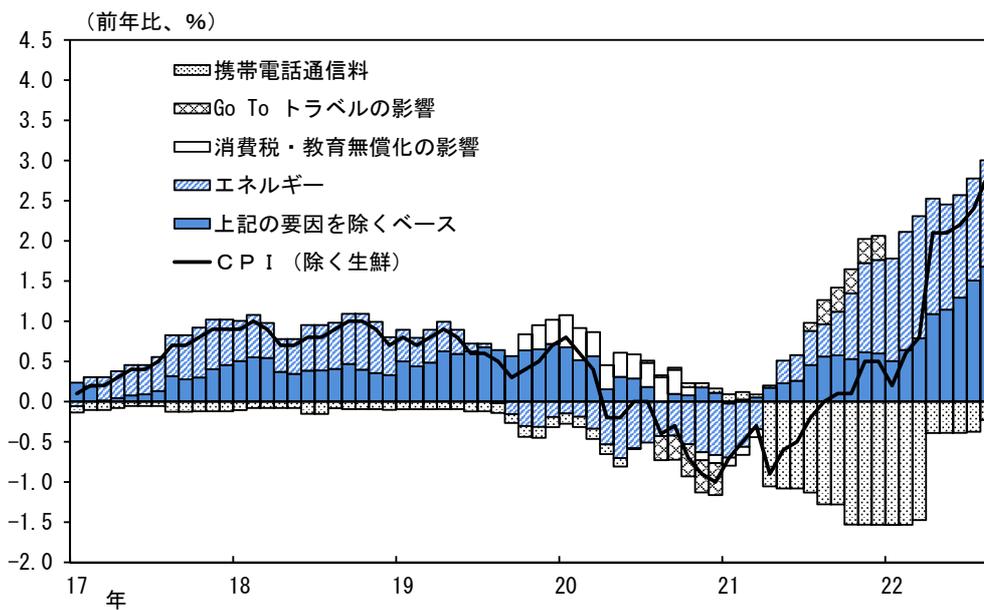
輸出と経常収支 (日本)



(注) 1. 左図は、日本銀行スタッフ算出。2022/3Qは、7~8月の値。
2. 右図では、2022/3Qは、7~8月の値。
(出所) 日本銀行、財務省、内閣府

(図表 7)

消費者物価 (除く生鮮)



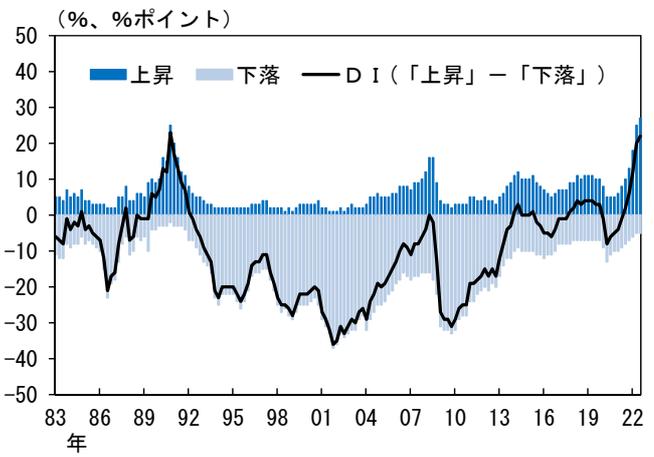
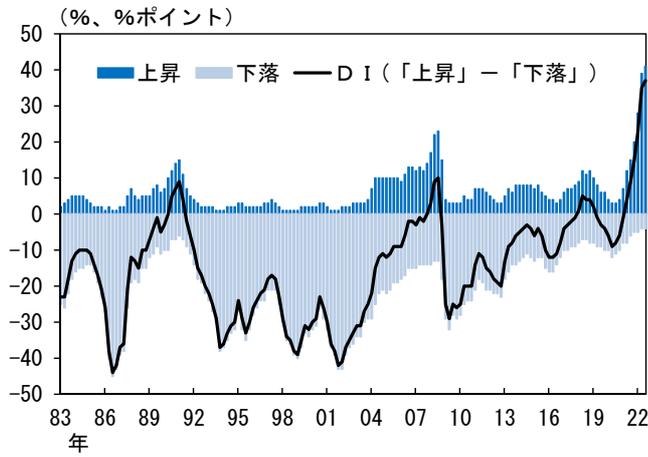
(注) 1. エネルギーは、石油製品・電気代・都市ガス代。
2. 2020/4月以降の消費税・教育無償化の影響は、高等教育無償化等の影響も加味した日本銀行スタッフによる試算値。
(出所) 総務省

(図表 8)

販売価格判断 (短観)

製造業

非製造業



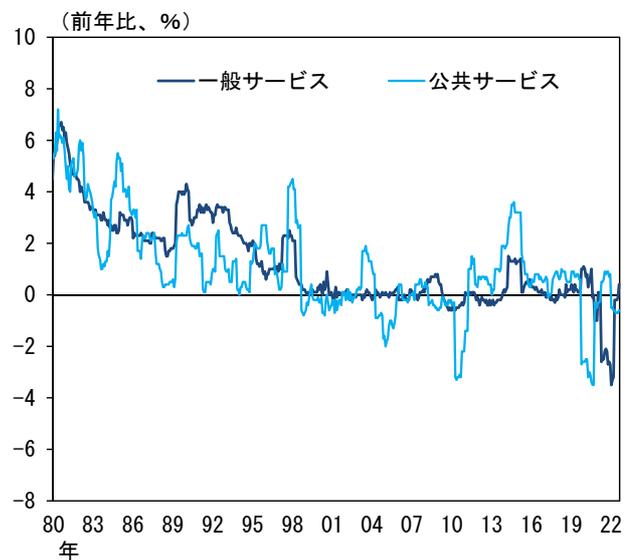
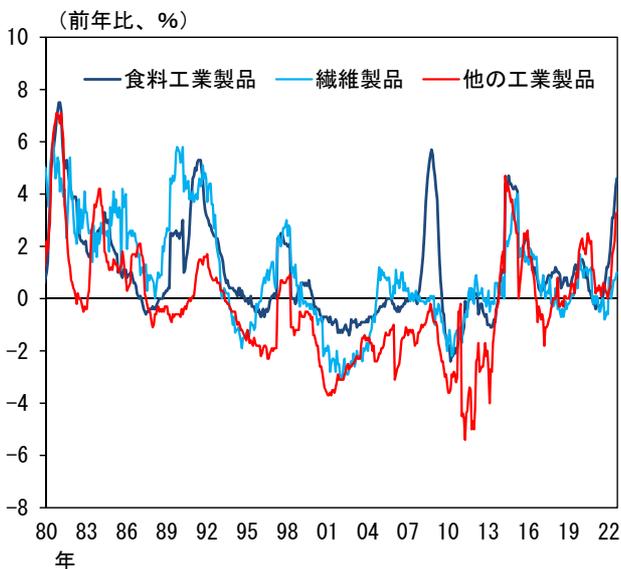
(注) 「上昇」と「下落」は回答者数構成比ベース。全規模ベース。2003/12月調査には、調査の枠組み見直しによる不連続が生じている。
(出所) 日本銀行

(図表 9)

財・サービス別の消費者物価

財

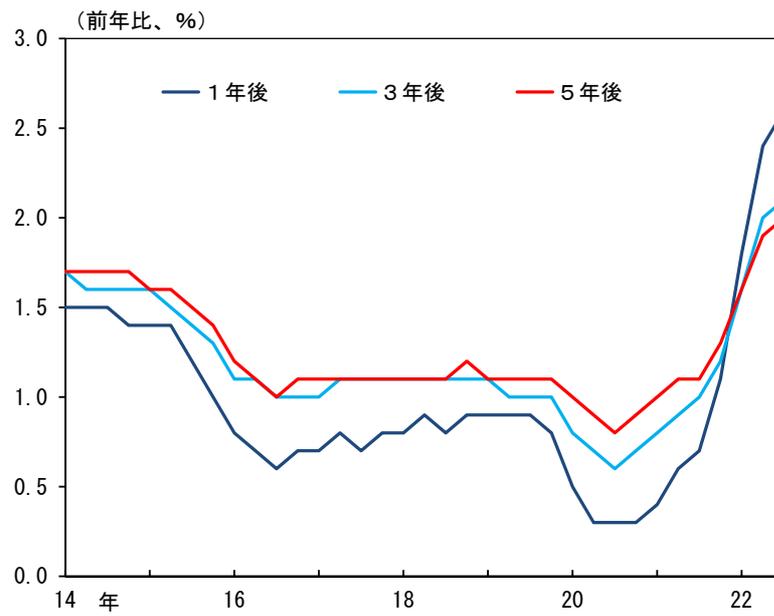
サービス



(出所) 総務省

(図表10)

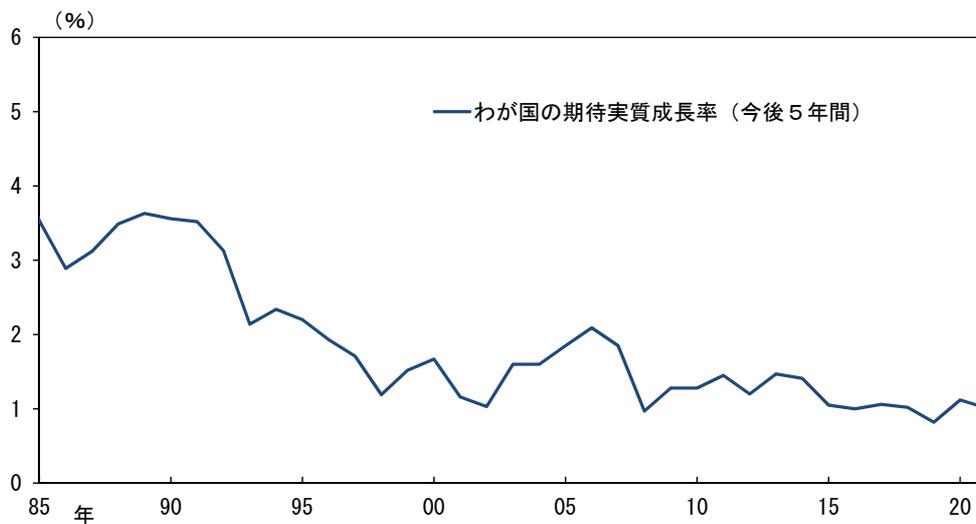
企業の予想インフレ率（短観）



(注) 全産業全規模ベースの物価全般の見通し（平均値）。
(出所) 日本銀行

(図表11)

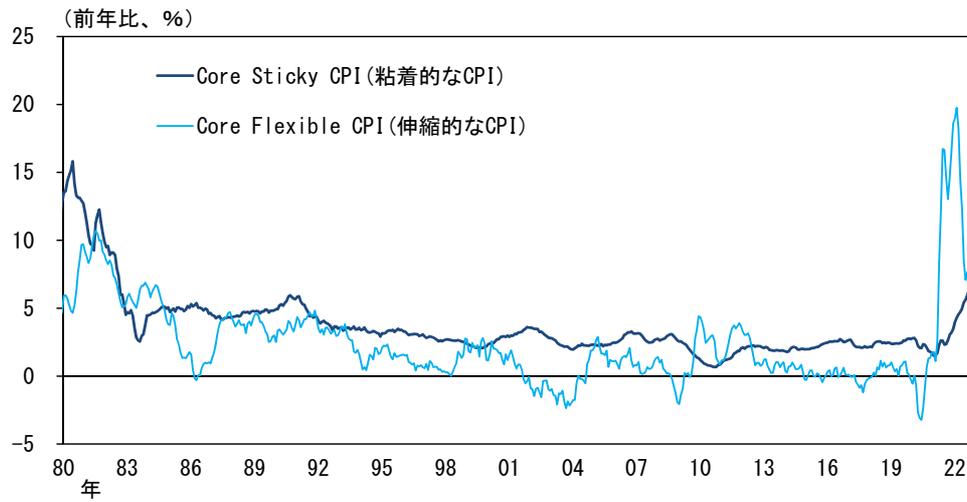
期待成長率



(注) 企業行動に関するアンケート調査（上場企業）ベース。調査年でプロット。
(出所) 内閣府

(図表12)

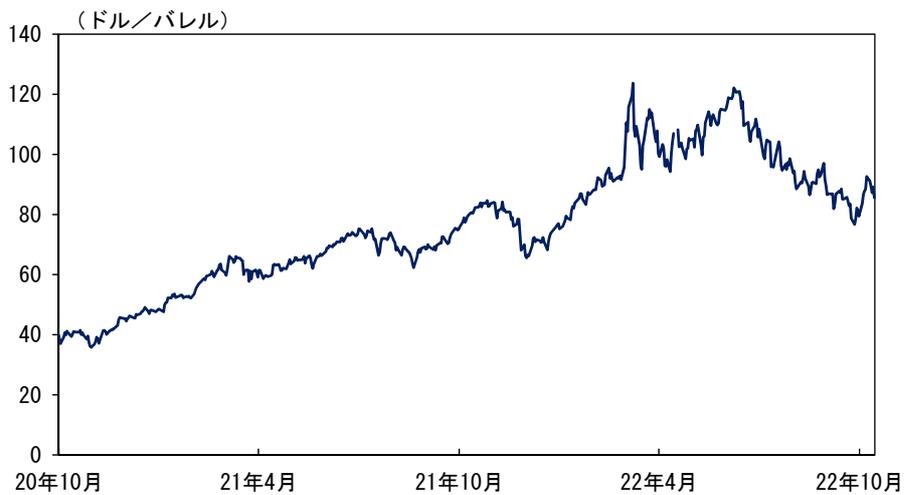
米国の消費者物価



(出所) アトランタ連邦準備銀行

(図表13)

原油価格 (WT I)



(出所) Bloomberg